

第17期 決算公告

愛知県名古屋市港区昭和町14番地の24  
株式会社 アビヅ  
代表取締役 瀬田 大

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,186,686	流 動 負 債	1,168,056
現金及び預金	566,496	買掛金	149,982
受取手形及び売掛金	330,933	短期借入金	300,000
たな卸資産	271,517	1年内返済長期借入金	220,000
前払費用	9,826	短期リース債務	73,486
その他	7,913	未払金	279,317
固 定 資 産	4,723,924	未払法人税等	11,500
有形固定資産	4,555,423	未払費用	35,380
建物	566,366	前受収益	20,174
構築物	68,602	賞与引当金	68,766
車両運搬具	41,692	その他	9,449
機械装置	403,537	固 定 負 債	2,689,188
器具及び備品	21,900	長期借入金	2,420,000
土地	2,696,044	長期リース債務	10,713
リース資産	142,731	長期未払金	750
建設仮勘定	614,548	資産除去債務	87,837
無形固定資産	18,111	退職給付引当金	169,887
ソフトウェア	12,215	負 債 合 計	3,857,245
リース資産	5,382	(純資産の部)	
その他	514	株 主 資 本	2,053,365
投資その他の資産	150,389	資 本 金	270,000
関係会社株式	51,000	資 本 剰 余 金	180,000
繰延税金資産	95,137	資 本 準 備 金	180,000
その他	4,252	利 益 剰 余 金	1,603,365
		その他利益剰余金	1,603,365
		繰越利益剰余金	1,603,365
		(当期純利益)	(179,349)
		純 資 産 合 計	2,053,365
資 産 合 計	5,910,611	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,910,611

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式

たな卸資産の評価基準および評価方法

製品

商品、原材料

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェア）

リース資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権

貸倒懸念債権および破産更生債権等

賞与引当金

退職給付引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

貸倒実績率法

財務内容評価法

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。